

# 2017年3月期 第1四半期連結決算の概要

2016/7/29

株式会社 日立製作所

# Contents

---

1. 2017年3月期 第1四半期連結決算の概要
2. 2017年3月期 連結決算の見通し
3. トピックス

---

# 1. 2017年3月期 第1四半期連結決算の概要

売上収益	21,304億円	前年同期比 8%減少(△1,835億円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日立物流の持分法適用会社化や空調事業の再編に加え、為替の影響などにより前年同期を下回った。</li> </ul>	
調整後営業利益*1	914億円	前年同期比 21%減少(△239億円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上収益の減少に伴い減益となり、前年同期を下回った。</li> </ul>	
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)*2	1,124億円	前年同期比 23%減少(△339億円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日立物流株式の一部売却による事業再編利益を計上したものの、前年同期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったことや為替差損などにより前年同期を下回った。</li> </ul>	
親会社株主に帰属する 四半期利益	564億円	前年同期比 3%増加(+14億円)
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	26.8%	前期末比 1.2ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	1,132億円	前年同期比 +808億円

\*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

\*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

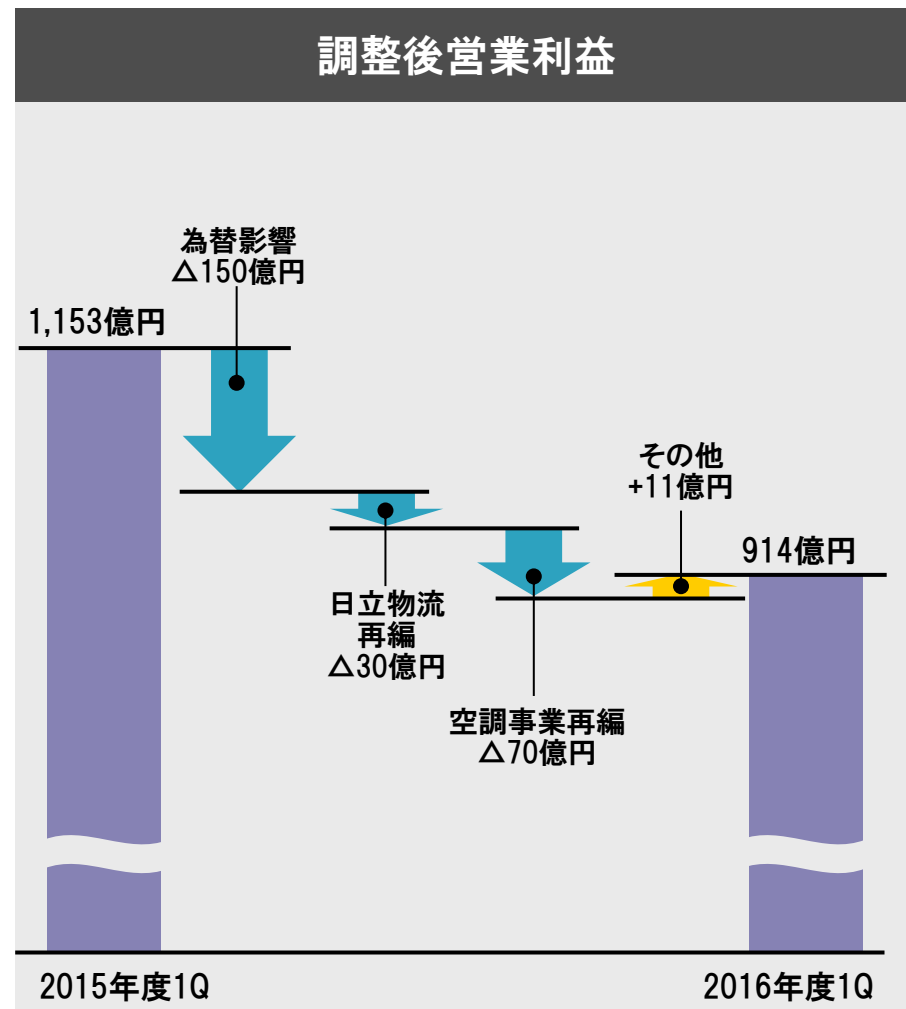
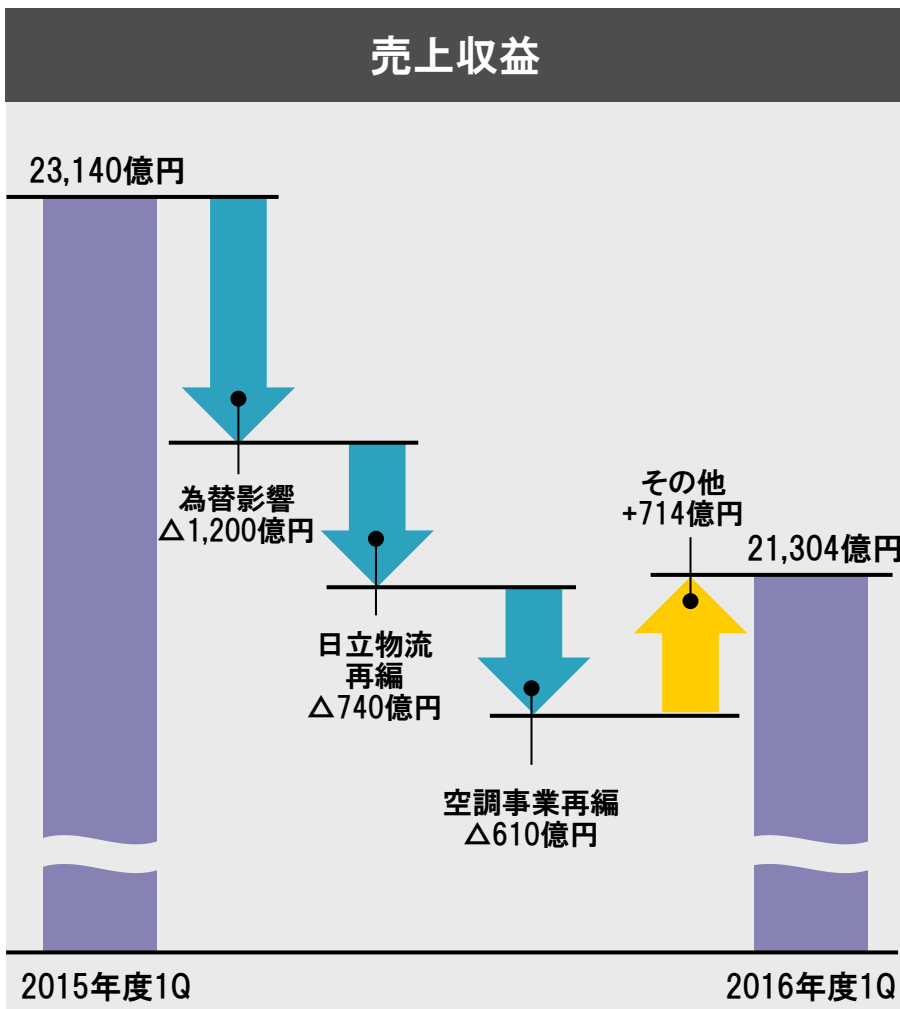
# 1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位：億円

	2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比
売上収益	23,140	21,304	△1,835 (92%)
調整後営業利益	1,153	914	△239
EBIT	1,464	1,124	△339
継続事業税引前四半期利益	1,426	1,097	△329
法人所得税費用	△460	△333	+126
継続事業四半期利益	966	763	△202
非継続事業四半期利益(損失)*	△16	4	+20
四半期利益	950	768	△182
親会社株主に帰属する四半期利益	549	564	+14

\* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

# 1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因(前年同期比)



# 1-4. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2015年度1Q		2016年度1Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	11,189	48%	10,470	49%	94%
海外売上収益	11,950	52%	10,834	51%	91%
アジア	5,542	24%	4,367	20%	79%
中国	2,743	12%	2,211	10%	81%
ASEAN・インドほか	2,798	12%	2,155	10%	77%
北米	3,220	14%	2,908	14%	90%
欧州	2,071	9%	2,590	12%	125%
その他の地域	1,116	5%	967	5%	87%
合計	23,140	100%	21,304	100%	92%

# 1-5. 要約四半期連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比	2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比
売上収益	22,578	20,720	△1,857 (92%)	23,140	21,304	△1,835 (92%)
調整後営業利益	1,026	798	△227	1,153	914	△239
EBIT	1,362	1,043	△318	1,464	1,124	△339

## ■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比	2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,600	1,323	△277	1,054	849	△204
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,276	△190	+1,085	△1,339	△814	+525
フリー・キャッシュ・フロー	324	1,132	+808	△285	35	+321

\* 「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。



# 1-6. 要約四半期連結財政状態計算書

単位：億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2016年 3月期末	2017年3月期 第1四半期末	比較増減	2016年 3月期末	2017年3月期 第1四半期末	比較増減
資産合計	99,179	89,895	△9,283	125,510	116,584	△8,925
うち売上債権及び棚卸資産	37,636	33,442	△4,193	42,926	39,144	△3,781
負債合計	61,335	54,970	△6,364	84,254	78,369	△5,884
うち有利子負債	15,150	13,319	△1,830	36,044	34,942	△1,102
親会社株主持分	25,408	24,094	△1,314	27,350	25,964	△1,386
非支配持分	12,435	10,830	△1,604	13,904	12,250	△1,654
運転資金手持日数	71.6日	61.0日	△10.6日	-	-	-
親会社株主持分比率	25.6%	26.8%	+1.2ポイント	21.8%	22.3%	+0.5ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.38倍	△0.02ポイント	0.87倍	0.91倍	+0.04ポイント

\*「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比
情報・通信システム	売上収益	4,515	4,350	96%
	調整後営業利益	89	122	+32
	EBIT	84	7	△76
社会・産業システム	売上収益	4,357	4,830	111%
	調整後営業利益	106	43	△62
	EBIT	86	△61	△147
電子装置・システム	売上収益	2,587	2,559	99%
	調整後営業利益	157	136	△21
	EBIT	172	115	△57
建設機械	売上収益	1,773	1,613	91%
	調整後営業利益	50	21	△28
	EBIT	52	14	△38
高機能材料	売上収益	4,026	3,514	87%
	調整後営業利益	312	275	△37
	EBIT	622	233	△389

# 1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2015年度1Q	2016年度1Q	前年同期比
オートモティブシステム	売上収益	2,411	2,329	97%
	調整後営業利益	108	73	△35
	EBIT	116	78	△38
生活・エコシステム	売上収益	2,036	1,398	69%
	調整後営業利益	71	6	△65
	EBIT	84	33	△50
その他*	売上収益	3,053	2,131	70%
	調整後営業利益	109	70	△38
	EBIT	122	48	△74
金融サービス	売上収益	907	892	98%
	調整後営業利益	121	107	△13
	EBIT	126	112	△14
全社及び消去	売上収益	△2,530	△2,314	-
	調整後営業利益	27	57	+30
	EBIT	△4	543	+547
合計	売上収益	23,140	21,304	92%
	調整後営業利益	1,153	914	△239
	EBIT	1,464	1,124	△339

\* 2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

---

## 2. 2017年3月期 連結決算の見通し

## 2-1. 2017年3月期 連結決算の見通し

[2016年度 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

	2015年度	2016年度		
		見通し	前期比	前回見通し比*
売上収益	100,343	90,000	△10,343 (90%)	±0 (100%)
調整後営業利益	6,348	5,400	△948	±0
EBIT	5,310	4,500	△810	±0
継続事業税引前当期利益	5,170	4,300	△870	±0
法人所得税費用	△1,652	△1,300	+352	±0
継続事業当期利益	3,518	3,000	△518	±0
非継続事業当期損失	△570	△50	+520	±0
当期利益	2,947	2,950	+2	±0
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721	2,000	+278	±0

\* 2016年5月13日公表値比

## 2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2015年度	2016年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
情報・通信システム	売上収益	21,093	20,400	97%	100%
	調整後営業利益	1,413	1,430	+16	±0
	EBIT	1,091	840	△251	±0
社会・産業システム	売上収益	23,331	23,400	100%	100%
	調整後営業利益	813	1,000	+186	±0
	EBIT	291	1,100	+808	±0
電子装置・システム	売上収益	11,276	11,800	105%	100%
	調整後営業利益	670	650	△20	±0
	EBIT	643	610	△33	±0
建設機械	売上収益	7,583	7,000	92%	97%
	調整後営業利益	226	260	+33	△80
	EBIT	258	160	△98	△90
高機能材料	売上収益	15,640	15,000	96%	100%
	調整後営業利益	1,259	1,320	+60	±0
	EBIT	1,535	1,240	△295	±0

\* 2016年5月13日公表値比

## 2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2015年度	2016年度 (見通し)*1	前期比	前回見通し比*2
オートモティブシステム	売上収益	10,011	10,000	100%	100%
	調整後営業利益	619	600	△19	±0
	EBIT	539	590	+50	±0
生活・エコシステム	売上収益	6,810	6,100	90%	100%
	調整後営業利益	238	160	△78	±0
	EBIT	419	190	△229	±0
その他	売上収益	12,527	6,450	51%	100%
	調整後営業利益	525	110	△415	±0
	EBIT	406	90	△316	±0
金融サービス	売上収益	3,653	2,200	60%	169%
	調整後営業利益	452	260	△192	+110
	EBIT	466	280	△186	+120
全社及び消去	売上収益	△11,584	△12,350	-	-
	調整後営業利益	130	△390	△520	△30
	EBIT	△342	△600	△257	△30
合計	売上収益	100,343	90,000	90%	100%
	調整後営業利益	6,348	5,400	△948	±0
	EBIT	5,310	4,500	△810	±0

\*1 2016年度の見通し数値には、「その他」においては日立物流、「金融サービス」においては日立キャピタルの持分法適用会社化の影響を織り込んでいます。

\*2 2016年5月13日公表値比

---

## 3. トピックス



### 事業ポートフォリオ改革の状況

- 日立物流を5月19日付で持分法適用会社化
- 日立キャピタル株式の譲渡実行日を2016年10月以降へ延期

### 英国における事業の状況

- 英国売上収益(1Q) 736億円、売上構成比 3%
- 英国のEU離脱決定による英国および欧州事業への直接的な影響は軽微
  - 鉄道事業：
    - 英国工場は英国内の需要に対応し、欧州向け需要に対しては日立レールイタリア社およびアンサルドSTS社の欧州大陸の拠点で生産を分担
  - 原子力事業：
    - ABWRの炉型認証は計画通り2017年末に終了予定、2019年に初号機の建設着工を予定

---

**補足資料**

# 事業部門別海外売上収益

単位：億円

	2015年度1Q	2016年度1Q		2016年度(見通し)	
			前年同期比		前期比
情報・通信システム	1,605	1,407	88%		
社会・産業システム	1,762	2,214	126%		
電子装置・システム	1,615	1,617	100%		
建設機械	1,337	1,190	89%		
高機能材料	2,342	2,001	85%		
オートモティブシステム	1,397	1,387	99%		
生活・エコシステム	949	316	33%		
その他	914	586	64%		
金融サービス	348	321	92%		
全社及び消去	△322	△209	-		
合計	11,950	10,834	91%	45,000	94%

# 事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2015年度1Q	2016年度1Q		2016年度(見通し)	
			前年同期比		前期比
情報・通信システム	128	83	65%		
社会・産業システム	128	140	110%		
電子装置・システム	39	28	73%		
建設機械	35	38	108%		
高機能材料	170	170	100%		
オートモティブシステム	140	114	82%		
生活・エコシステム	48	10	21%		
その他	136	59	44%		
全社(本社他)	4	11	249%		
製造・サービス等	832	658	79%	3,800	96%
金融サービス	268	299	112%	700	52%
合計	1,100	957	87%	4,500	85%

単位:億円

	2015年度1Q	2016年度1Q		2016年度(見通し)	
			前年同期比		前期比
情報・通信システム	115	126	109%		
社会・産業システム	74	75	101%		
電子装置・システム	40	40	99%		
建設機械	81	79	98%		
高機能材料	163	156	96%		
オートモティブシステム	90	102	112%		
生活・エコシステム	48	25	53%		
その他	87	62	71%		
全社(本社他)	8	7	89%		
製造・サービス等	710	674	95%	3,000	104%
金融サービス	188	185	99%	500	65%
合計	898	859	96%	3,500	95%

単位：億円

	2015年度1Q	2016年度1Q		2016年度(見通し)	
			前年同期比		前期比
情報・通信システム	149	131	88%		
社会・産業システム	99	109	110%		
電子装置・システム	110	112	102%		
建設機械	45	41	92%		
高機能材料	114	112	99%		
オートモティブシステム	165	181	110%		
生活・エコシステム	30	15	50%		
その他	12	9	76%		
全社(本社他)	55	49	89%		
製造・サービス等	782	764	98%		
金融サービス	0	0	-		
合計	782	764	98%	3,500	105%
対売上収益比率(%)	3.4	3.6	-	3.9	-

## ■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT\*2

単位:億円

	2015年度		2016年度1Q		2016年度(見通し)		
	1Q	通期		前年同期比		前期比	前回見通し比*6
売上収益	4,515	21,093	4,350	96%	20,400	97%	100%
フロントビジネス*3	3,053	14,298	2,947	97%	14,200	99%	100%
ITプラットフォーム& プロダクツ*4	1,790	7,865	1,716	96%	7,500	95%	100%
消去他*5	△328	△1,070	△313	-	△1,300	-	-
調整後営業利益	89	1,413	122	+32	1,430	+16	±0
フロントビジネス	104	1,205	117	+13	1,200	△5	±0
ITプラットフォーム& プロダクツ	△15	199	△10	+4	270	+70	±0
消去他	0	8	15	-	△40	-	-
EBIT	84	1,091	7	△76	840	△251	±0
フロントビジネス	108	1,141	111	+2	1,170	+28	±0
ITプラットフォーム& プロダクツ	△27	107	△102	△75	△160	△267	±0
消去他	2	△157	△1	-	△170	-	-

\*1 2016年度より、「情報・通信システム」のサブセグメントの名称を「システムソリューション」「プラットフォーム」から「フロントビジネス」「ITプラットフォーム&amp;プロダクツ」へ変更しています。

\*2 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

\*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

\*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

\*5 内部取引消去他 \*6 2016年5月13日公表値比

## ■ 為替レート\*1

単位:円

	2015年度		2016年度	
	1Q	通期	1Q	通期 (見通し)*2
ドル	121	120	108	110
ユーロ	134	133	122	120

## ■ 為替感応度\*3,4

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	150	25
ユーロ	40	10

## ■ 従業員数・連結子会社数

	2016年3月期末	2017年3月期 第1四半期末
従業員数(人)	335,244	313,904
国内	187,936	178,379
海外	147,308	135,525
連結子会社数*5(社)	1,056	940
国内	262	233
海外	794	707

\*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

\*2 2016年5月13日時点の見通しを据え置いています。

\*3 2016年度通期(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

\*4 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*5 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
**Inspire the Next**